(注)　金融商品の時価の算定方法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　投資有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。

国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

一方で、当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

Ⅸ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当法人所有の附属図書館や中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務とフロン回収破壊法に基づくフロン回収義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から３年～50年と見積もり、割引率は、0.03％～2.43％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	69,612千円
有形固定資産の取得による増加額	519千円
時の経過による調整額	414千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
期末残高	70,547千円

Ⅹ．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅺ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	10,040千円
退職給付費用	1,622千円
期末における退職給付引当金	11,663千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,622千円

３．退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、25,751千円となっております。

Ⅻ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は検定料収益154,940千円、講習料収益110,007千円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、4,800千円であり、履行義務の充足につれて１年以内に収益を認識することを見込んでいます。

国立大学法人東京科学大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京科学大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

東京都目黒区大岡山２丁目12番１号
国立大学法人東京科学大学
理事長　大竹　尚登

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	425,786,558	
減損損失累計額	△ 28,819	425,757,738
建物	161,423,630	
減価償却累計額	△ 78,165,283	
減損損失累計額	△ 175,086	83,083,260